

平成 30 年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

1 監査第 82 号
令和元年 8 月 2 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川上 則文
安曇野市監査委員 山中 崇
安曇野市監査委員 坂内不二男

平成 30 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
(3)	経営比率	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
(5)	労働生産性	9
(6)	施設の効率性	10
4	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債及び資本	12
(3)	財務比率	12
(4)	企業債の状況	13
(5)	キャッシュ・フロー計算書	14
(6)	水道料金の納入状況	15
5	むすび	16

下水道事業会計

1	事業の概要	17
(1)	事業の状況	17
(2)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
(3)	経営比率	21
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	22
(5)	労働生産性	22
(6)	施設の効率性	23
4	財政状態	24
(1)	資産	25
(2)	負債及び資本	25
(3)	セグメント情報	25
(4)	財務比率	26
(5)	企業債の状況	27
(6)	キャッシュ・フロー計算書	28
(7)	下水道料金の納入状況	29
5	むすび	30

平成 30 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 安曇野市水道事業会計決算

平成 30 年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 17 日から 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

平成30年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の布設替え、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

また、懸案であった水道料金の統一については市民説明会を開催し、令和元年10月から料金を統一することとなりました。

有収率対策として穂高、三郷、明科地域で83kmの漏水調査を実施しました。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は9万7,581人で、平成29年度(以下「前年度」という。)末の9万8,073人と比較して492人、給水人口は9万6,630人で前年度末の9万7,118人と比較して488人それぞれ減少し、普及率は99.0%で前年度と同じでした。

当年度の年間総有収水量は975万2,174^mで、前年度の975万6,979^mと比較して4,805^m減少し、年間総配水量は1,187万426^mで、前年度の1,215万4,269^mと比較して28万3,843^m(2.3%)減少しています。また、当年度の有収率は82.2%で、前年度の80.3%と比較して1.9ポイント上昇し、「水道ビジョン」の中間目標値81.6%を計画期間2年目で0.6ポイント上回りました(※水道ビジョン計画期間 平成29年度～令和8年度〈10年間〉)。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	98,425人	98,255人	98,014人	98,073人	97,581人	△ 492人	△ 0.5%
年度末給水人口 (B)	97,423人	97,264人	97,027人	97,118人	96,630人	△ 488人	△ 0.5%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	—	—
年間総配水量 (C)	12,460,078 ^m	12,602,399 ^m	12,335,185 ^m	12,154,269 ^m	11,870,426 ^m	△ 283,843 ^m	△ 2.3%
年間総有収水量 (D)	9,886,882 ^m	9,818,126 ^m	9,816,322 ^m	9,756,979 ^m	9,752,174 ^m	△ 4,805 ^m	0.0%
有収率 (D/C×100)	79.3%	77.9%	79.6%	80.3%	82.2%	1.9ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,322,064	100.0%	2,330,752	100.0%	8,688	100.4%
営 業 収 益	2,034,964	87.6%	2,040,279	87.6%	5,315	100.3%
営 業 外 収 益	285,400	12.3%	289,642	12.4%	4,242	101.5%
特 別 利 益	1,700	0.1%	831	0.0%	△ 869	48.9%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,878,112	100.0%	1,822,165	100.0%	55,947	97.0%
営 業 費 用	1,698,704	90.4%	1,652,977	90.7%	45,727	97.3%
営 業 外 費 用	166,517	8.9%	166,493	9.1%	24	100.0%
特 別 損 失	2,891	0.2%	2,696	0.1%	195	93.3%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は23億2,206万4千円で、決算額は23億3,075万2千円となっています。

イ 水道事業費用の予算額は18億7,811万2千円で、決算額は18億2,216万5千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	602,599	100.0%	614,728	100.0%	12,129	102.0%
企業債	122,000	20.2%	122,000	19.8%	—	100.0%
負担金	69,764	11.6%	81,873	13.3%	12,109	117.4%
補助金	78,235	13.0%	78,235	12.7%	—	100.0%
固定資産売却代金	—	—	20	0.0%	20	—
出資金	332,600	55.2%	332,600	54.1%	—	100.0%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的支出	2,085,695	100.0%	2,027,793	100.0%	57,902	97.2%
建設改良費	1,512,845	72.5%	1,454,943	71.8%	57,902	96.2%
企業債償還金	572,850	27.5%	572,850	28.2%	—	100.0%

- ア 資本的収入の予算額は6億259万9千円で、決算額は6億1,472万8千円となっています。
- イ 資本的支出の予算額は20億8,569万5千円で、決算額は20億2,779万3千円となっています。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億1,306万5千円は、過年度分損益勘定留保資金4億8,395万2千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,392万7千円、建設改良積立金4億5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,518万7千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総収益	2,220,298	2,228,077	2,206,388	2,196,661	2,186,043	△ 10,618	△0.5%
総費用	1,909,376	1,970,358	1,862,712	1,835,218	1,774,176	△ 61,042	△3.3%
純利益	310,923	257,719	343,676	361,443	411,866	50,423	14.0%

当年度の総収益は21億8,604万3千円で、前年度の21億9,666万1千円と比較して1,061万8千円(0.5%)減少しています。また、総費用は17億7,417万6千円で、前年度の18億3,521万8千円と比較して6,104万2千円(3.3%)減少しています。純利益は4億1,186万6千円で前年の3億6,144万3千円と比較して5,042万3千円(14.0%)増加しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は8億6,282万1千円で、建設改良積立金へ4億1,190万円の積立と、資本金へ4億5,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は92万1千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,914,031	1,900,899	1,903,057	1,896,393	1,895,413	△ 980	△0.1%
	給水収益	1,767,710	1,752,329	1,750,694	1,742,312	1,741,843	△ 470	0.0%
	受託工事収益	5,686	2,214	3,681	2,610	3,490	880	33.7%
	その他営業収益	140,636	146,356	148,683	151,471	150,080	△ 1,391	△0.9%
	【営業費用】	1,690,606	1,779,799	1,685,581	1,668,786	1,620,091	△ 48,695	△2.9%
	原水及び浄水費	205,420	200,849	177,798	172,933	182,253	9,320	5.4%
	配水及び給水費	240,763	231,486	239,556	213,482	222,301	8,819	4.1%
	受託工事費	5,169	2,013	3,379	2,399	3,460	1,061	44.2%
	総係費	154,440	146,446	150,835	150,843	151,695	852	0.6%
	減価償却費	1,054,756	1,124,177	1,081,308	1,027,082	1,031,903	4,822	0.5%
	資産減耗費	30,050	74,825	32,698	102,037	28,472	△ 73,565	△72.1%
	その他営業費用	8	3	8	10	6	△ 4	△36.9%
	営業利益	223,425	121,100	217,476	227,607	275,322	47,715	21.0%
	【営業外収益】	306,267	327,178	303,331	291,715	289,798	△ 1,917	△0.7%
	受取利息及び配当金	10,247	9,123	9,366	2,543	2,300	△ 243	△9.6%
	雑収益	1,727	4,674	993	731	934	203	27.7%
	長期前受金戻入	294,293	313,381	292,971	288,441	286,564	△ 1,877	△0.7%
【営業外費用】	205,579	188,329	177,131	160,089	151,551	△ 8,538	△5.3%	
支払利息及び企業債取扱諸費	200,840	187,583	173,777	159,270	146,013	△ 13,257	△8.3%	
雑支出	4,739	746	710	607	4,447	3,840	632.8%	
過年度損益修正損	—	—	2,645	213	1,091	879	413.1%	
経常利益	324,113	259,949	343,676	359,233	413,569	54,336	15.1%	
特別利益	—	—	—	8,552	831	△ 7,721	△90.3%	
特別損失	13,191	2,230	—	6,342	2,534	△ 3,809	△60.1%	
当年度純利益	310,923	257,719	343,676	361,443	411,866	50,423	14.0%	
前年度繰越利益剰余金	565	488	206	882	925	43	4.9%	
その他未処分利益剰余金変動額	3,725,291	120,000	110,000	122,000	450,029	328,029	268.9%	
当年度未処分利益剰余金	4,036,778	378,206	453,882	484,325	862,821	378,496	78.1%	

(1) 収益

ア 営業収益は18億9,541万3千円で、前年度の18億9,639万3千円と比較して98万円(0.1%)減少しています。主な要因は、その他営業給水収益が139万1千円(0.9%)減少したことによるものです。

イ 営業外収益は2億8,979万8千円で、前年度の2億9,171万5千円と比較して191万7千円(0.7%)減少しています。主な要因は、長期前受金戻入が187万7千円(0.7%)減少したことによるものです。

(2) 費用

ア 営業費用は16億2,009万1千円で、前年度の16億6,878万6千円と比較して4,869万5千円(2.9%)減少しています。主な要因は、資産減耗費が7,356万5千円(72.1%)減少したことによるものです。

イ 営業外費用は1億5,155万1千円で、前年度の1億6,008万9千円と比較して853万8千円(5.3%)減少しています。これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,325万7千円(8.3%)減少したことによるものです。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
総収支比率	116.3%	113.1%	118.5%	119.7%	123.2%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	117.1%	113.2%	118.5%	119.6%	123.3%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	113.2%	106.8%	112.9%	113.7%	117.0%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は123.2%で、前年度の119.7%と比較して3.5ポイント上昇しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は123.3%で、前年度の119.6%と比較して3.7ポイント上昇しています。

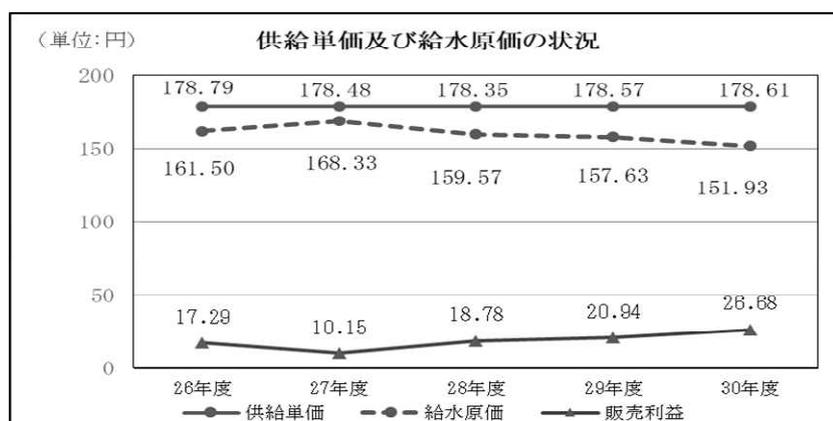
営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は117.0%で、前年度の113.7%と比較して3.3ポイント上昇しています。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

供給単価及び給水原価の状況

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
供給単価	178円79銭	178円48銭	178円35銭	178円57銭	178円61銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	161円50銭	168円33銭	159円57銭	157円63銭	151円93銭	$\frac{\text{経常費用} - [\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入}]}{\text{年間総有収水量}}$
販売利益	17円29銭	10円15銭	18円78銭	20円94銭	26円68銭	供給単価 - 給水原価

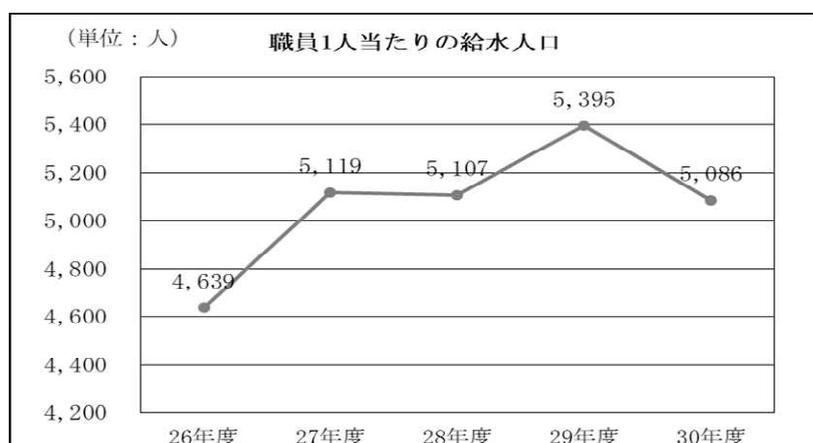


(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
職員1人当たりの給水人口	4,639人	5,119人	5,107人	5,395人	5,086人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	470,804m ³	516,743m ³	516,649m ³	542,054m ³	513,272m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	90,874千円	99,931千円	99,967千円	105,210千円	99,575千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員1人当たりの同給水人口は5,086人で前年度の5,395人と比較して309人(5.7%)、当年度の同有収水量は51万3,272 m³で前年度の54万2,054 m³と比較して2万8,782 m³(5.3%)、それぞれ減少し、当年度の同営業収益は9,957万5千円で前年度の1億521万円と比較して563万5千円(5.4%)減少しています。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
施設利用率	52.9%	65.8%	64.6%	76.6%	74.8%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	59.5%	74.6%	73.9%	85.3%	85.9%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	88.9%	88.3%	87.4%	89.8%	87.0%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は74.8%で、前年度の76.6%と比べて1.8ポイント下降しました。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は85.9%で、前年度の85.3%と比較して0.6ポイント上昇しました。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は87.0%で、前年度の89.8%と比較して2.8ポイント下降しています。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末		30年度末		前年度比較		
				金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資産の部	【固定資産】	24,375,113	23,715,739	23,169,927	22,890,725	87.3%	23,199,596	86.7%	308,871	1.3%
	有形固定資産	24,350,307	23,695,854	23,169,727	22,890,525	87.3%	23,199,388	86.7%	308,862	1.3%
	土地	552,267	568,467	568,467	568,363	2.2%	567,421	2.1%	△942	△0.2%
	建物	834,434	793,886	771,900	750,010	2.9%	729,306	2.7%	△20,703	△2.8%
	構築物	20,647,588	20,140,247	19,642,598	19,670,211	75.0%	20,080,377	75.0%	410,166	2.1%
	機械及び装置	2,255,484	2,116,493	1,904,883	1,749,591	6.7%	1,661,378	6.2%	△88,212	△5.0%
	その他有形固定資産	60,534	76,762	281,879	152,351	0.6%	160,905	0.6%	8,554	5.6%
	無形固定資産	24,767	19,846	161	161	0.0%	161	0.0%	—	—
	投資	39	39	39	39	0.0%	48	0.0%	9	22.8%
	【流動資産】	3,718,245	3,673,348	3,449,817	3,333,705	12.7%	3,557,022	13.3%	223,318	6.7%
	現金預金	3,157,374	3,442,813	3,303,073	3,189,551	12.2%	3,129,320	11.7%	△60,231	△1.9%
	未収金	500,123	169,142	73,197	79,484	0.3%	369,860	1.4%	290,376	365.3%
	未収給水収益	61,037	61,937	62,324	61,192	0.2%	57,748	0.2%	△3,444	△5.6%
	貸倒引当金	△ 1,363	△ 1,692	△ 1,629	△ 1,420	0.0%	△ 1,490	0.0%	△70	△4.9%
その他流動資産	1,074	1,147	12,852	4,897	0.0%	1,584	0.0%	△3,313	△67.6%	
資産合計	28,093,358	27,389,087	26,619,743	26,224,430	100.0%	26,756,619	100.0%	532,189	2.0%	
負債の部	【固定負債】	8,396,461	7,754,862	7,054,430	6,481,580	24.7%	6,032,655	22.5%	△448,926	△6.9%
	企業債	8,396,461	7,754,862	7,054,430	6,481,580	24.7%	6,032,655	22.5%	△448,926	△6.9%
	【流動負債】	1,275,357	1,067,306	835,860	826,587	3.2%	1,184,617	4.4%	358,030	43.3%
	企業債	635,073	641,599	563,101	572,850	2.2%	570,926	2.1%	△1,924	△0.3%
	未払金	513,258	344,095	197,897	192,991	0.7%	562,221	2.1%	369,231	191.3%
	前受金	97	456	164	81	0.0%	90	0.0%	9	11.0%
	引当金	126,929	81,156	74,697	60,665	0.2%	51,380	0.2%	△9,285	△15.3%
	賞与引当金	10,096	8,582	9,379	9,480	0.0%	10,201	0.0%	721	7.6%
	法定福利費引当金	1,721	1,561	1,734	1,753	0.0%	1,976	0.0%	223	12.7%
	修繕引当金	115,112	71,013	63,584	49,432	0.2%	39,203	0.1%	△10,229	△20.7%
	【繰延収益】	6,758,503	6,554,998	6,373,857	6,199,223	23.6%	6,077,840	22.7%	△121,382	△2.0%
	長期前受金	11,929,420	11,909,846	12,001,653	12,094,986	46.1%	12,218,346	45.7%	123,360	1.0%
	収益化累計額	△ 5,170,917	△ 5,354,847	△ 5,627,796	△ 5,895,763	△22.5%	△ 6,140,505	△22.9%	△244,743	△4.2%
	負債合計	16,430,320	15,377,166	14,264,147	13,507,390	51.5%	13,295,112	49.7%	△212,278	△1.6%
資本の部	【資本金】	6,463,905	10,279,896	10,399,896	10,509,896	40.1%	10,964,496	41.0%	454,600	4.3%
	自己資本金	6,463,905	10,279,896	10,399,896	10,509,896	40.1%	10,964,496	41.0%	454,600	4.3%
	【剰余金】	5,199,132	1,732,025	1,955,701	2,207,144	8.4%	2,497,010	9.3%	289,866	13.1%
	資本剰余金	193,554	194,019	194,019	194,019	0.7%	193,990	0.7%	△29	0.0%
	利益剰余金	5,005,578	1,538,006	1,761,682	2,013,125	7.7%	2,303,021	8.6%	289,896	14.4%
	積立金等	968,800	1,159,800	1,307,800	1,528,800	5.8%	1,440,200	5.4%	△88,600	△5.8%
	当年度未処分利益剰余金	4,036,778	378,206	453,882	484,325	1.8%	862,821	3.2%	378,496	78.1%
資本合計	11,663,037	12,011,921	12,355,597	12,717,040	48.5%	13,461,506	50.3%	744,466	5.9%	
負債資本合計	28,093,358	27,389,087	26,619,743	26,224,430	100.0%	26,756,619	100.0%	532,189	2.0%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は267億5,661万9千円で、前年度末の262億2,443万円と比較して5億3,218万9千円(2.0%)増加しています。

ア 固定資産は231億9,959万6千円で、前年度末の228億9,072万5千円と比較して3億887万1千円(1.3%)増加しています。

イ 流動資産は35億5,702万2千円で、前年度末の33億3,370万5千円と比較して2億2,331万8千円(6.7%)増加しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は132億9,511万2千円で、前年度末の135億739万円と比較して2億1,227万8千円(1.6%)減少し、資本合計は134億6,150万6千円で、前年度末の127億1,704万円と比較して7億4,446万6千円(5.9%)増加しています。

ア 固定負債は60億3,265万5千円で、前年度末の64億8,158万円と比較して4億4,892万6千円(6.9%)減少しています。これは、返済期限まで1年以内の企業債を流動負債へ振り替えたためです。

イ 流動負債は11億8,461万7千円で、前年度末の8億2,658万7千円と比較して3億5,803万円(43.3%)増加しています。この主な要因は、未払金が3億6,923万1千円(191.3%)増加したためです。

ウ 資本金は109億6,449万6千円で、前年度末の105億989万6千円と比較して4億5,460万円(4.3%)増加しています。これは、前年度に補てん財源として取り崩した建設改良積立金1億2,200万円を資本金に組入れたこと及び一般会計から3億3,260万円を資本金に受け入れたためです。

エ 剰余金は24億9,701万円で、前年度末の22億714万4千円と比較して2億8,986万6千円(13.1%)増加しています。これは、上記の資本金への組み入れにより利益剰余金が1億2,200万円減少し、当年度に4億1,186万6千円の純利益を計上したことによるものです。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
当座比率	291.5%	344.1%	411.2%	402.7%	295.3%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	291.5%	344.2%	412.7%	403.3%	300.3%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.9%	90.1%	89.9%	90.1%	90.7%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	65.6%	67.8%	70.4%	72.1%	73.0%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。当年度は295.3%で理想比率を上回っており、前年度の402.7%と比較して107.4ポイント下降しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は300.3%で理想比率を上回っており、前年度の403.3%と比較して103ポイント下降しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は90.7%で、前年度の90.1%と比較して0.6ポイント上昇しています。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は73.0%で、前年度の72.1%と比較して0.9ポイント上昇しています。

(4) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

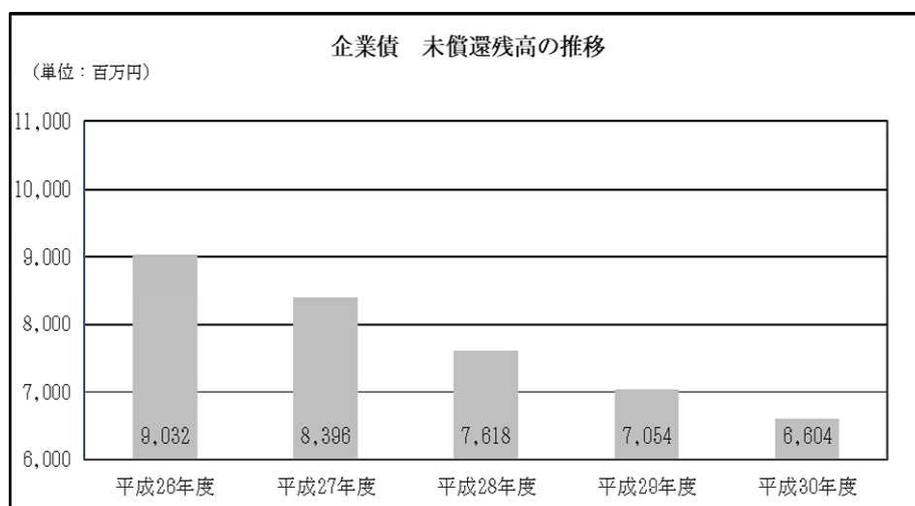
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 償 還 金 額	
政 府 資 金	4,420,662	122,000	337,628	4,205,034
地方公共団体金融機構	2,630,285	—	231,738	2,398,547
縁 故 債	3,483	—	3,483	—
合 計	7,054,430	122,000	572,850	6,603,580

※ 企業債の当年度末現在高は66億358万円であり、このうち交付税算入見込額は42万4千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は66億315万6千円です。

イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については11億7,039万5千円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得により、8億7,507万6千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行1億2,200万円及び他会計からの出資9,530万円があるものの、企業債の償還による支出が5億7,285万円となり、3億5,555万円の資金を支出しています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ6,023万1千円減少して、31億2,932万円となっています。

(単位：千円)

科 目	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	361,443	411,866	50,423	14.0%
過年度損益修正益	△ 2,010	—	2,010	△100.0%
減価償却費	1,027,082	1,031,903	4,822	0.5%
長期前受金戻入額	△ 288,441	△ 286,564	1,877	△0.7%
受取利息及び受取配当金	△ 2,543	△ 2,300	243	△9.6%
支払利息	159,270	146,013	△ 13,257	△8.3%
固定資産除去損	71,840	23,337	△ 48,503	△67.5%
未収金の増減額 (△増加)	△ 4,596	△ 12,269	△ 7,673	166.9%
未払金の増減額 (△減少)	△ 16,975	8,084	25,059	△147.6%
前払金の増減額 (△増加)	8,174	3,490	△ 4,684	△57.3%
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 219	△ 177	42	△19.2%
引当金の増減額 (△減少)	△ 14,032	△ 9,285	4,747	△33.8%
前受金の増減額 (△減少)	△ 83	9	92	△110.8%
小計	1,298,910	1,314,107	15,198	1.2%
利息及び配当金の受取額	2,543	2,300	△ 243	△9.6%
利息の支払額	△ 159,270	△ 146,013	13,257	△8.3%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,183	1,170,395	28,211	2.5%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 763,771	△ 986,110	△ 222,339	29.1%
有形固定資産の売却による収入	200	20	△ 180	△90.0%
補助金等による収入	70,967	111,013	40,046	56.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,603	△ 875,076	△ 182,473	26.3%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 563,101	△ 572,850	△ 9,748	1.7%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	—	122,000	122,000	—
他会計からの出資による収入	—	95,300	95,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,101	△ 355,550	207,552	△36.9%
資金増加額 (又は減少額)	△ 113,522	△ 60,231	53,290	△46.9%
資金期首残高	3,303,073	3,189,551	△ 113,522	△3.4%
資金期末残高	3,189,551	3,129,320	△ 60,231	△1.9%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
区分								
調定額	当年度分	1,896,362	1,892,515	1,890,788	1,881,697	1,881,041	△ 656	0.0%
	過年度分	63,105	61,037	61,937	62,111	60,111	△ 2,000	△3.2%
	合計	1,959,468	1,953,552	1,952,725	1,943,809	1,941,152	△ 2,656	△0.1%
収入済額	当年度分	1,861,105	1,855,817	1,856,380	1,846,980	1,848,655	1,675	0.1%
	過年度分	34,102	32,177	30,396	34,587	33,405	△ 1,182	△3.4%
	合計	1,895,207	1,887,994	1,886,776	1,881,567	1,882,060	493	0.0%
不納欠損	当年度分	115	202	—	186	—	△ 186	△100.0%
	過年度分	821	1,407	983	849	1,344	495	58.3%
	合計	935	1,609	983	1,035	1,344	309	29.9%
収入未済額	当年度分	35,143	36,497	34,408	34,531	32,386	△ 2,145	△6.2%
	過年度分	25,894	25,440	27,916	26,675	25,362	△ 1,313	△4.9%
	合計	61,037	61,937	62,324	61,207	57,748	△ 3,459	△5.7%
収納率	当年度分	98.1%	98.1%	98.2%	98.2%	98.3%	0.1ポイント	—
	過年度分	56.1%	54.5%	52.1%	56.5%	56.8%	0.3ポイント	—
	合計	96.8%	96.7%	96.8%	96.8%	97.0%	0.2ポイント	—

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で97.0%であり、前年度の96.8%と比較して0.2ポイント上昇しました。

収入未済額は、当年度分において214万5千円(6.2%)、過年度分において131万3千円(4.9%)それぞれ減少しました。当年度分及び過年度分の合計は5,774万8千円で、前年度末の6,120万7千円と比較して345万9千円(5.7%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により134万4千円を不納欠損処分しており、前年度の103万5千円と比較して30万9千円(29.9%)増加しています。

5 むすび

当年度末の給水人口は9万6,630人で、前年度に比べ488人減少しました。また、年間総有収水量は975万2,174 m³で、前年度に比べ4,805 m³減少しました。

総収益は21億8,604万3千円で前年度に比べ1,061万8千円、総費用は17億7,417万6千円で6,104万2千円それぞれ減少しました。費用削減の主な要因は資産減耗費及び企業債支払い利息等の減少であり、これが純利益の増加に寄与しました。

なお、企業債は拠点配水池へ接続する導・送水管並びに、指定避難所等重要給水施設への給水ルート耐震化工事の財源として1億2,200万円を発行した一方、5億7,285万円の償還があったため年度末残高は前年度比4億5,085万円減の66億358万円となりました。

給水人口の減少により収益の減少が見込まれる中、昭和50年前後に整備した施設や配水管の多くが更新時期を迎えるため大きな財政負担となります。このような環境に対応するため、施設の長寿命化を図り適正な維持管理を行いながら財務の健全性を確保し安定経営に努めてください。

また、「水道ビジョン」に掲げる施策のスケジュールに目標値が設定してありますが、このスケジュールにおける当年度の進捗状況は次のとおりです。

有収率については中間目標値（令和3年）81.6%に対し82.2%となっており、10年間の計画期間の2年目で中間目標値を上回る結果となっています。

指定避難所等重要給水施設への給水ルート耐震化については、中間目標値44.4%に対し25.8%となっており、これは10年間の計画期間のうち1年目にあたりますので、おおむね計画通り実施されています。

収入未済額に関しては5,774万8千円で前年度より345万9千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

平成30年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施し、下水道整備については生活水準の向上や環境保全のため、おおむね管きょ整備が完了しました。今後は人口減少に伴う収益の減少が見込まれるため、安定して事業継続できるように施設の維持管理業務を主体として維持管理経費の節減を行います。

また、重点事業については、明科地域の公共下水道と農業集落排水施設を流域関連公共下水道へ事業統合するために、県が進める広域化・共同化計画との整合を図りながら取り組んでいます。

（※経営戦略計画期間 平成29年度～令和8年度（10年間））

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万7,581人で、平成29年度（以下「前年度」という。）末の9万8,073人と比較して492人、処理区域内人口は8万9,648人で前年度の8万9,915人と比較して267人それぞれ減少しました。

水洗化人口は、7万5,865人で前年度の7万5,361人と比較して504人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は828万2,785 m^3 で、前年度の814万1,998 m^3 と比較して14万787 m^3 （1.7%）増加しています。また、普及率は91.9%で、前年度の91.7%と比較して0.2ポイント上昇しています。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
				増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	98,014人	98,073人	97,581人	△ 492人	△ 0.5%
処理区域内人口 (B)	90,614人	89,915人	89,648人	△ 267人	△ 0.3%
水洗化人口 (C)	74,235人	75,361人	75,865人	504人	0.7%
普及率 (B/A×100)	92.5%	91.7%	91.9%	0.2ポイント	—
水洗化率	81.9%	83.8%	84.6%	0.8ポイント	—
年間総有収水量	8,045,340 m^3	8,141,998 m^3	8,282,785 m^3	140,787 m^3	1.7%
施設利用率	37.7%	41.7%	41.1%	△ 0.6ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,488,738	100.0%	4,576,041	100.0%	87,303	101.9%
営業収益	1,754,790	39.1%	1,761,839	38.5%	7,049	100.4%
営業外収益	2,733,948	60.9%	2,814,202	61.5%	80,254	102.9%

収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業費用	3,850,907	100.0%	3,832,354	100.0%	18,553	99.5%
営業費用	3,152,954	81.9%	3,136,444	81.8%	16,510	99.5%
営業外費用	695,953	18.0%	695,910	18.2%	43	100.0%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	2,000	—

ア 下水道事業収益の予算額は44億8,873万8千円で、決算額は45億7,604万1千円となっています。

イ 下水道事業費用の予算額は38億5,090万7千円で、決算額は38億3,235万4千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	789,527	100.0%	799,400	100.0%	9,873	101.3%
企業債	478,900	60.7%	478,900	59.9%	—	100.0%
負担金	310,627	39.3%	320,500	40.1%	9,873	103.2%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的支出	2,422,155	100.0%	2,421,224	100.0%	931	100.0%
建設改良費	176,025	7.3%	175,112	7.2%	913	99.5%
企業債償還金	2,246,130	92.7%	2,246,112	92.8%	18	100.0%

ア 資本的収入の予算額は7億8,952万7千円で、決算額は7億9,940万円となっています。

イ 資本的支出の予算額は24億2,215万5千円で、決算額は24億2,122万4千円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億2,182万4千円は、過年度分損益勘定留保資金3,204万8千円、当年度分損益勘定留保資金8億9,795万1千円、減債積立金6億8,650万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額532万5千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
				増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	4,274,936	4,393,077	4,446,006	52,929	1.2%
総 費 用	3,793,209	3,707,313	3,702,630	△ 4,683	△0.1%
純 利 益	481,727	685,764	743,376	57,613	8.4%

当年度の総収益は44億4,600万6千円で、総費用は37億263万円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は14億3,006万7千円で、減債積立金へ7億4,340万円の積立と資本金へ6億8,650万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は16万7千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
					増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
経常損益の部	【営業収益】	1,566,019	1,589,994	1,631,743	41,749	2.6%
	下水道使用料	1,560,262	1,582,959	1,611,442	28,482	1.8%
	他会計負担金	1,989	1,809	1,654	△ 155	△8.5%
	受託工事収益	1,451	1,112	890	△ 222	△20.0%
	その他営業収益	2,317	4,114	17,758	13,644	331.6%
	【営業費用】	3,041,231	3,018,128	3,055,679	37,550	1.2%
	管きよ費	790,674	792,857	932,881	140,024	17.7%
	処理場費	35,035	36,768	35,394	△ 1,374	△3.7%
	浄化槽費	1,652	1,604	1,926	321	20.0%
	農業集落排水費	43,133	51,183	47,815	△ 3,368	△6.6%
	受託工事費	1,319	936	749	△ 187	△20.0%
	総係費	190,843	165,135	109,189	△ 55,946	△33.9%
	減価償却費	1,954,250	1,966,162	1,924,738	△ 41,424	△2.1%
	資産減耗費	24,325	3,483	2,987	△ 496	△14.2%
	営業利益（損失）	△ 1,475,212	△ 1,428,134	△ 1,423,935	4,199	△0.3%
	【営業外収益】	2,708,917	2,802,637	2,814,263	11,626	0.4%
	他会計負担金	1,703,273	1,897,481	1,879,789	△ 17,692	△0.9%
	長期前受金戻入	868,788	851,068	832,651	△ 18,417	△2.2%
	雑収益	136,857	54,088	101,823	47,736	88.3%
	【営業外費用】	739,065	689,147	646,952	△ 42,195	△6.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	729,952	685,138	638,887	△ 46,250	△6.8%	
雑支出	9,113	4,009	7,625	3,616	90.2%	
過年度損益修正損	—	—	440	440	—	
経常利益（損失）	494,641	685,356	743,376	58,020	8.5%	
特別利益	—	446	—	△ 446	△100.0%	
特別損失	12,914	38	—	△ 38	△100.0%	
当年度純利益（純損失）	481,727	685,764	743,376	57,613	8.4%	
前年度繰越利益剰余金	—	927	191	△ 736	△79.4%	
その他未処分利益剰余金変動額	—	480,800	686,500	205,700	42.8%	
当年度未処分利益剰余金	481,727	1,167,491	1,430,067	262,576	22.5%	

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は16億3,174万3千円で、前年度の15億8,999万4千円と比較し4,174万9千円(2.6%)増加しています。主な収益は、下水道使用料の16億1,144万2千円です。

イ 当年度の営業外収益は28億1,426万3千円で、前年度の28億263万7千円と比較し1,162万6千円(0.4%)増加しています。主な収益は、他会計負担金で18億7,978万9千円です。

(2) 費用

ア 営業費用は30億5,567万9千円で、前年度の30億1,812万8千円と比較し3,755万円(1.2%)増加しました。主な費用は減価償却費の19億2,473万8千円です。

イ 当年度の営業外費用は6億4,695万2千円で、前年度の6億8,914万7千円と比較し4,219万5千円(6.1%)減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費6億3,888万7千円です。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	28年度	29年度	30年度	算 式
総 収 支 比 率	112.7%	118.5%	120.1%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	113.1%	118.5%	120.1%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	51.5%	52.7%	53.4%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、当年度は120.1%で前年度の118.5%と比較して1.6ポイント上昇しています。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は120.1%で前年度の118.5%と比較して1.6ポイント上昇しています。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は53.4%で、前年度の52.7%と比較して0.7ポイント上昇しています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	28年度	29年度	30年度	算式
使用料単価	193.9円/m ³	194.4円/m ³	194.6円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	257.8円/m ³	195.6円/m ³	197.9円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	△63.9円/m ³	△1.2円/m ³	△3.3円/m ³	使用料単価 - 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価は194.6円で、前年度の194.4円と比較し0.2円(0.1%)増加しています。これに対する汚水処理原価は197.9円で、前年度の195.6円と比較して2.3円(1.2%)増加しています。販売損益は3.3円の差となっています。

(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	28年度	29年度	30年度	算式
職員1人当たりの処理人口	8,168人	8,916人	8,132人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	670,445m ³	740,182m ³	690,232m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	130,381千円	144,444千円	135,904千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は8,132人で前年度の8,916人と比較して784人(8.8%)減少しています。

また同有収水量は69万232m³で、同営業収益は1億3,590万4千円です。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	28年度	29年度	30年度	算 式
処 理 能 力	4,231m ³	3,924m ³	3,924m ³	事業別内訳 公共2,360m ³ 農集1,564m ³
晴天時平均処理水量	1,596m ³	1,634m ³	1,612m ³	事業別内訳 公共914m ³ 農集698m ³
施設利用率	37.7%	41.6%	41.1%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は41.1%で、前年度の41.6%と比較して0.5ポイント下降しています。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目	28年度末	29年度末		30年度末		前年度比較		
	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資 産 の 部	【固定資産】	65,914,553	64,277,069	98.7%	62,622,437	98.2%	△ 1,654,631	△2.6%
	有形固定資産	61,150,439	59,651,443	91.6%	58,106,182	91.1%	△ 1,545,261	△2.6%
	土 地	397,447	397,447	0.6%	397,447	0.6%	—	—
	建 物	644,483	626,682	1.0%	608,880	1.0%	△ 17,801	△2.8%
	構築物	58,768,482	57,493,052	88.3%	56,138,816	88.0%	△ 1,354,236	△2.4%
	機械及び装置	1,313,242	1,124,840	1.7%	954,858	1.5%	△ 169,983	△15.1%
	その他有形固定資産	26,784	9,422	0.0%	6,181	0.0%	△ 3,241	△34.4%
	無形固定資産	4,764,115	4,625,626	7.1%	4,516,256	7.1%	△ 109,370	△2.4%
	【流動資産】	951,345	863,459	1.3%	1,146,413	1.8%	282,954	32.8%
	現金預金	819,030	738,038	1.1%	1,024,384	1.6%	286,346	38.8%
	未収金	493	8,306	0.0%	5,833	0.0%	△ 2,473	△29.8%
	未収金下水道使用料 （貸倒引当金）	58,580 △ 2,030	58,305 △ 2,130	0.1% 0.0%	62,018 △ 1,470	0.1% 0.0%	3,713 660	6.4% △31.0%
	未収受益者負担金 （貸倒引当金）	79,875 △ 4,650	63,043 △ 2,130	0.1% 0.0%	57,317 △ 1,690	0.1% 0.0%	△ 5,725 440	△9.1% △20.7%
	その他流動資産	47	20	0.0%	20	0.0%	—	—
	貯蔵品	—	7	0.0%	—	—	△ 7	△100.0%
資産合計	66,865,898	65,140,528	100.0%	63,768,850	100.0%	△ 1,371,678	△2.1%	
負 債 の 部	【固定負債】	32,509,046	30,484,834	46.8%	28,642,290	44.9%	△ 1,842,544	△6.0%
	企業債	32,509,046	30,484,834	46.8%	28,642,290	44.9%	△ 1,842,544	△6.0%
	【流動負債】	2,439,085	2,483,078	3.8%	2,624,444	4.1%	141,366	5.7%
	企業債	2,190,313	2,246,112	3.4%	2,321,444	3.6%	75,332	3.4%
	未払金	240,538	229,115	0.4%	295,988	0.5%	66,873	29.2%
	前受金	0	4	0.0%	105	0.0%	101	2,605.1%
	引当金	8,234	7,847	0.0%	6,907	0.0%	△ 940	△12.0%
	賞与引当金	6,970	6,648	0.0%	5,821	0.0%	△ 827	△12.4%
	法定福利費引当金	1,264	1,199	0.0%	1,086	0.0%	△ 113	△9.4%
	【繰延収益】	25,803,120	25,372,204	38.9%	24,958,328	39.1%	△ 413,876	△1.6%
長期前受金	26,660,074	27,078,243	41.6%	27,494,030	43.1%	415,788	1.5%	
収益化累計額	△ 856,954	△ 1,706,038	△2.6%	△ 2,535,702	△4.0%	△ 829,664	48.6%	
負債合計	60,751,251	58,340,116	89.6%	56,225,062	88.2%	△ 2,115,054	△3.6%	
資 本 の 部	【資本金】	5,235,473	5,235,473	8.0%	5,716,273	9.0%	480,800	9.2%
	自己資本金	5,235,473	5,235,473	8.0%	5,716,273	9.0%	480,800	9.2%
	【剰余金】	879,174	1,564,938	2.4%	1,827,514	2.9%	262,576	16.8%
	資本剰余金	397,447	397,447	0.6%	397,447	0.6%	—	—
	利益剰余金	481,727	1,167,491	1.8%	1,430,067	2.2%	262,576	22.5%
当年度未処分 利益剰余金	481,727	1,167,491	1.8%	1,430,067	2.2%	262,576	22.5%	
資本合計	6,114,647	6,800,411	10.4%	7,543,788	11.8%	743,376	10.9%	
負債資本合計	66,865,898	65,140,528	100.0%	63,768,850	100.0%	△ 1,371,678	△2.1%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は 637 億 6,885 万円で、前年度の 651 億 4,052 万 8 千円と比較して 13 億 7,167 万 8 千円 (2.1%) 減少しています。

ア 固定資産は 626 億 2,243 万 7 千円で、前年度の 642 億 7,706 万 9 千円と比較して 16 億 5,463 万 1 千円 (2.6%) 減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が 13 億 5,423 万 6 千円 (2.4%) 減少したことによるものです。

イ 流動資産は 11 億 4,641 万 3 千円で、前年度末の 8 億 6,345 万 9 千円と比較して 2 億 8,295 万 4 千円 (32.8%) 増加しています。主な要因は、現金預金が 2 億 8,634 万 6 千円 (38.8%) 増加したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 562 億 2,506 万 2 千円で前年度の 583 億 4,011 万 6 千円と比較して 21 億 1,505 万 4 千円 (3.6%) 減少しています。

資本合計は 75 億 4,378 万 8 千円です。

ア 固定負債は 286 億 4,229 万円で、前年度末の 304 億 8,483 万 4 千円と比較して 18 億 4,254 万 4 千円 (6.0%) 減少しています。

イ 流動負債は 26 億 2,444 万 4 千円で、前年度の 24 億 8,307 万 8 千円と比較して 1 億 4,136 万 6 千円 (5.7%) 増加しています。これの主な要因は企業債が 7,533 万 2 千円 (3.4%) 及び未払金が 6,687 万 3 千円 (29.2%) 増加したためです。

ウ 資本金は 57 億 1,627 万 3 千円で、前年度の 52 億 3,547 万 3 千円と比較して 4 億 8,080 万円 (9.2%) 増加しています。この主な要因は前年度に補填財源として取り崩した減債積立金 4 億 8,080 万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は 18 億 2,751 万 4 千円で、前年度の 15 億 6,493 万 8 千円と比較して 2 億 6,257 万 6 千円 (16.8%) 増加しています。これは上記の資本金への組入れにより利益剰余金が 4 億 8,080 万円減少し、当年度に 7 億 4,337 万 6 千円の純利益を計上したことによるものです。

(3) セグメント情報

ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の 2 つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1ha
	計画処理人口	86,428人
	計画1日最大汚水量	37,409m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3ha
	計画処理人口	4,780人
	計画1日最大汚水量	1,564m ³

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,586,876	44,867	1,631,743
営業費用	2,891,549	164,129	3,055,679
営業損失	1,304,673	119,262	1,423,935
経常利益	706,300	37,076	743,376
セグメント資産	60,796,727	2,972,123	63,768,850
セグメント負債	53,688,908	2,536,154	56,225,062
その他の項目			
他会計繰入金	1,965,449	142,445	2,107,893
減価償却費	1,809,827	114,911	1,924,738
企業債償還金	2,131,033	115,079	2,246,112
固定資産増加額	272,382	712	273,094

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	28年度	29年度	30年度	算 式
当座比率	39.0%	34.8%	43.7%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	39.0%	34.8%	43.7%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	102.3%	102.6%	102.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	47.7%	49.4%	51.0%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は43.7%です。

前年度の流動比率は、34.8%でした。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.4%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は51.0%です。

(5) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	20,656,098	478,900	1,350,055	19,784,943
金融公庫	10,345,333	—	816,761	9,528,572
地方公共団体金融機構	396,973	—	21,185	375,789
旧簡易生命保険資金	1,332,541	—	58,110	1,274,431
合 計	32,730,946	478,900	2,246,112	30,963,734

※企業債の当年度末現在高は309億6,373万4千円であり、このうち交付税算入見込額は165億5,332万9千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は144億1,040万5千円となります。

(6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については18億6,642万2千円の資金を生み出しています。

投資活動については有形固定資産の取得により、3,931万4千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行4億7,890万円及び一般会計からの繰入2億2,645万円があるものの、企業債の償還による支出が22億4,611万2千円あり、全体で15億4,076万2千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ2億8,634万6千円増加して、10億2,438万4千円となっています。

(単位：千円)

科 目	29年度 (A)	30年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	685,764	743,376	57,613	8.4%
減価償却費	1,966,162	1,924,738	△ 41,424	△ 2.1%
長期前受金戻入額	△ 851,068	△ 832,651	18,417	△ 2.2%
支払利息	685,138	638,887	△ 46,250	△ 6.8%
固定資産除去損	3,483	2,987	△ 496	△ 14.2%
未収金の増減額 (△増加)	△ 3,295	△ 6,043	△ 2,749	83.4%
未払金の増減額 (△減少)	△ 28,412	34,847	63,260	△ 222.6%
たな卸資産の増減額 (△増加)	21	7	△ 14	△ 67.8%
前受金の増減額 (△減少)	4	101	98	2,646.4%
引当金の増減額 (△減少)	△ 387	△ 940	△ 553	142.9%
小計	2,457,409	2,505,309	47,901	1.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 685,138	△ 638,887	46,250	△ 6.8%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,271	1,866,422	94,151	5.3%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 234,230	△ 142,793	91,437	△ 39.0%
負担金等による収入	124,271	103,479	△ 20,791	△ 16.7%
補助金等による収入	3,500	—	△ 3,500	△ 100.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,460	△ 39,314	67,146	△ 63.1%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,190,313	△ 2,246,112	△ 55,799	2.5%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	221,900	478,900	257,000	115.8%
一般会計からの繰入による収入	221,610	226,450	4,840	2.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,803	△ 1,540,762	206,041	△ 11.8%
資金増加額 (又は減少額)	△ 80,992	286,346	367,338	△ 453.5%
資金期首残高	819,030	738,038	△ 80,992	△ 9.9%
資金期末残高	738,038	1,024,384	286,346	38.8%

(7) 下水道料金の納入状況

各年度末における下水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

下水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分	1,815,174	1,809,585	1,833,964	24,379	1.3%
	過年度分	154,376	138,402	121,043	△ 17,358	△12.5%
	合計	1,969,550	1,947,987	1,955,007	7,021	0.4%
収入済額	当年度分	1,775,831	1,774,569	1,793,231	18,662	1.1%
	過年度分	51,363	49,193	39,187	△ 10,006	△20.3%
	合計	1,827,194	1,823,762	1,832,418	8,656	0.5%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—
	過年度分	3,960	2,892	3,236	344	11.9%
	合計	3,960	2,892	3,254	362	12.5%
収入未済額	当年度分	39,299	35,016	40,715	5,699	16.3%
	過年度分	99,052	86,317	78,620	△ 7,696	△8.9%
	合計	138,351	121,333	119,336	△ 1,997	△1.6%
収納率	当年度分	97.8%	98.1%	97.8%	—	—
	過年度分	33.3%	36.3%	33.3%	—	—
	合計	93.0%	93.8%	93.9%	—	—

当年度における下水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の合計で93.9%、収入未済額は、過年度分及び当年度分の合計は1億1,933万6千円となっています。また、消滅時効等の理由により325万4千円を不納欠損処分しています。

5 むすび

当年度末の水洗化人口は7万5,865人で前年度に比べ504人増加し、年間総有収水量は828万2,785 m³で前年度に比べ14万787 m³増加しました。また、普及率は91.9%で0.2ポイント上昇しています。なお、水洗化率は84.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇しているものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は44億4,600万6千円で、その主な内容は下水道使用料16億1,144万2千円、他会計負担金18億7,978万9千円、長期前受金戻入8億3,265万1千円となっています。総費用37億263万円の主な内容は減価償却費19億2,473万8千円、管きよ費9億3,288万1千円であり、当期純利益は7億4,337万6千円となりました。

資本的収支の収入は企業債4億7,890万円と負担金3億2,050万円で7億9,940万円となりました。支出は企業債償還金22億4,611万2千円、建設改良費1億7,511万2千円など24億2,122万4千円となっています。

「経営戦略」に掲げる具体的な取り組みにはそれぞれ目標値が設定されており、10年計画の2年目にあたる当年度の進捗状況は次のとおりです。

水洗化率については計画目標値85.1%に対して84.6%となっています。

長寿命化対策のうち計画的な施設の点検・調査については、年間1.5 kmを点検・調査する計画となっており、計画目標値3.0 kmに対して3.1 km実施しています。

管きよ清掃については年間1.1 kmを清掃する計画となっており、計画目標値2.2 kmに対して2.8 km実施しています。それぞれおおむね計画どおりに実施されています。

上水道事業と同様に人口減少による下水道使用料の減少が見込まれる中、老朽化する施設の更新時期を迎えることから経営環境は厳しくなります。この対応の一つとして明科地域の公共下水道等を流域関連公共下水道へ事業統合するため、長野県及び流域下水道構成団体と検討が進められています。今後は事業の効率化を図り、維持管理経費の節減や財務の健全性を確保し安定経営に努めてください。

収入未済額は1億1,933万6千円であり前年度に比べ199万7千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

